

■ 戦略研64thミーティング議事録

日 時：2008年10月4日（土）14:00－17:30

場 所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクエア

テーマ：2018年日本の戦略シリーズ

日本の農業危機と農業ビジネスチャンス

～農業ラジオ「農といえるニッポン！」の取材から見えてきたもの～

発表者：植村春香氏（東京農業大学非常勤講師／「食と農の博物館」運営委員
／NPO法人農業情報総合研究所理事長）

ゲストコメンテータ：仙台氏（農林水産省職員）
高安氏（農業生産法人役員）

参加者：発表者含め社会人23人

（農業関係者、財務コンサルタント、経営コンサルタント、経済評論家、会社員、
シンクタンク研究員、司法書士など）

合同開催：NPO法人農業情報総合研究所

共催：NPO法人日本危機管理学総研
現代政治戦略研究会

1. 代表代行より、ご挨拶
事務連絡

2. 参加者自己紹介

- ・財務コンサル業に従事 農業は大学院で勉強した
- ・東京農業大客員教授 青果の中卸経営、食品偽装の問題に憤り
- ・JA青果物センター 元農業戦隊アグレンジャー
- ・広告・シンクタンク業 チームマイナス6%の広報センターを担当
- ・社会人政策研究会 構想未来 ライフワークはまちづくり・地域活性化に取り組んでい
る。
- ・マーケティング会社勤務 日本食料自給率をあげるプロジェクトに参画
- ・NPO法人日本危機管理学総研の理事 経済評論家・コンサル業に従事、

田舎で地域活性化に取り組んでいる

- ・システム会社勤務 農業をもっと勉強したい
- ・経営コンサル・ブランディング・システム会社 沖縄でマンゴー農園、農業から地域活性化を
 - ・県農政部、試験研究、10月からイチゴ研究スタート
 - ・県農政部、農村振興課、農村地域づくり、県農産物・特産物PR
 - ・農業生産法人役員 ファームエイド銀座、銀座から農業を発信しよう、出展大歓迎
銀座農業塾、都会のみなさんに農業をしってもらおうと。
農業は後継者不足、アグリビジネス難しい。
だけど、農地法も変わる、農業を変えていく、
作るだけでなくマーケティングまで考えてく必要あり
 - ・農林水産省、事故米の件ではご迷惑をかけている、
消費者である参加者の意見を政策にも反映させていきたい
 - ・インターネットで地域野菜販売のPR事業を実施
 - ・テレビ局プロデューサー、農業の個人補償制度効果あるのか疑問、みなさんと議論したい

3. 発表 植村春香

- ・自己紹介
NPO法人農業情報総合研究所理事長、
エフエム世田谷「農といえるニッポン」企画制作担当
- ・NPO法人農業情報総合研究所
目的 農業情報の格差解消 生産者と消費者をつなぐ橋渡し役
理念 現在の日本農業の変革をめざす

設立のきっかけ

- ・食べることについて、知らなさ過ぎた、もっと知りたいと欲求つる。
- ・だけど、食に関して、どこで何の情報が得られるかわからなかった。
- ・そんなころ知り合った明治大学農学部の学生が最先端の食の情報を知っていた。
- ・知りたい情報がそこにたくさんあった。おどろき！
- ・戦略研で、農業・食をテーマにした勉強会（分科会）を立ち上げた。
- ・大学生も社会に向けて情報を発信したいというニーズがあった。
- ・そんな明大農学部の大学生が集い、2004年に「農業戦隊アグレンジャー」を結成！
- ・コミュニティラジオ局・FM世田谷を発信源として「農といえるニッポン」で情報発信をスタート

- ・企業とのコラボ。小学生の農業体験サポート等の活動を実施。

↓

- ・活動を継続的かつ組織的に行うためにNPO法人化
→ 社会的認知度も上がり新聞コラム・講演の依頼増

NPO法人の活動

- ・FM世田谷では 大学生206名・ゲスト108名に出演してもらう
- ・WEBをpodcast配信リスナー1905人
- ・東京農業大学非常勤講師／東京農業大学「食と農の博物館」運営委員にも就任

本題：「日本の農業危機と農業ビジネスチャンス」

1) 農業をとりまく環境と日本に与える影響

- ①世界的人口増加→食糧需要拡大
- ②途上国の経済発展→食生活の変化→穀物需要拡大
大豆の国内自給率5%、海外輸入にたよる現状。
しかし商社が獲得苦戦。中国が油・家畜飼料として大量買付け→価格高騰
- ③穀物エネルギー資源への転嫁→穀物の需要拡大
家畜飼料の値上がり、深刻な問題、玉子・肉類の値上がり
- ④温暖化・干ばつ→食糧生産量減少
オーストラリアの干ばつ・小麦不作
(自国分を確保するのに精一杯の状況になりつつあるほど干ばつが深刻)
- ⑤石油の高騰→生産コスト・運送費用の値上げ

↓

世界的食糧不足・価格高騰

↓

日本の食糧輸入量減少・輸入価格高騰

2) 国内農業の現状

- ①農業戸数減少 196万3千戸 5年間で37万3千戸減少
 - ②生産者高齢化 65歳以上の農業従事者の割合増加、北海道を除く地域で顕著
 - ③耕作放棄地増加 38万6千ha、8年で4万3千ha増加、鹿食害・山ヒル被害増加
- ↓
- ④食糧自給率低下

H19年度 カロリー自給率 40%、先進国中最低レベル

3) 国内農業が衰退した原因

①個別農家の経営規模小 北海道 15ha 以上と多いが、都府県では1ha 未満・1-3ha が
多い

②農家の収入低い 全国1戸当農業所得 123万円（農業粗収益 405万円－農業経費 282
万円）

農家 長短期借入金増加、農機具の調達・メンテコストも負担

③農地法により、企業や一般個人の新規参入困難

↓

担い手不足

変化の兆し－制度改正（農地法改正）

2000年：株式会社形態の農業生産法人が認められる

2003年：株式会社などが農地リース方式で農業に参入することが認められる

↓

企業参入が容易に

4) 農業ビジネス事例紹介

- ・愛媛の建設会社が農業生産法人を設立 建設→農業に参入
計画的運営・機械操作面で建設業のノウハウが応用できそう
建設産業の余剰労働力を効率的に利用することで従業員の雇用を確保
地域の耕作放棄地を借り受け、地元愛媛大の協力を得てブランド米開発
- ・福島県鮫川村 豆で達者な村づくり 地元大豆、えごまの栽培
市場の3－4倍の価格で村が買い上げ → 耕作放棄地の解消、高齢生産者の活用
東京農業大学短期大学部醸造科と連携、味噌など加工品販売で地域活性化

しかし、マーケティング・販売は難しい、インターネット広告で目立つのも困難
(鮫川村の場合：生産が少なく大量の確保が難しい)

5) まとめ

- ①農地利用集積による耕作放棄地の解消を
- ②担い手の確保・育成。ビジネス感覚をもった農業経営者を
- ③新規就農、異業種参入への農地の貸付ができる行政・生産者を
- ④農村と都市住民の交流を
- ⑤NPO農業情報総合研究所としては、これらの継続的な情報発信を続けていきたい

4. ゲストコメンテータのコメント

1) 仙台氏からのコメント

- ・情報は重要。情報のミスマッチで問題が起きている
- ・地方でなく東京から情報発信頂いていることに感謝
- ・発表資料はとてもよくまとめてあり、農林水産省の新人研修に使いたいほど

2) 高安氏からのコメント

- ・農業生産法人アグリクリエイトにつき。米作農家から発足
有機農法あゆみの会、設立から5年後 → アグリクリエイト設立
- ・有機農法のビジネス 有機農法の草分け、設立当時は地域の他の農家から
反対受けたが、現在は、時代が変わった
- ・また、一般的に現在農業に参入している株式会社では、耕作放棄地など
不利な土地しか借りることができない
- ・ところが、アグリクリエイトは地域の農家を作る農業法人なので、
地域の農家から有利な土地を貸してもらえるようになった
規模拡大には今がチャンスの時期
- ・農家＝低収入のイメージがあるが、農家の中では数千万円の年収を上げて
成功している農家もあり
- ・農家減少は必ずしも悪いことではない、
本当にやる気のある人にチャンスを与えてくれる

5. ディスカッション A班・B班の2チームに分かれて実施

1) A班（テーマ：生産者と消費者の情報格差是正）まとめ

- ①生産者の情報の出し方が不足している→国や県がサポートして
改善していく必要があるのでは
- ②生産者と消費者の間に入る機関が必要→情報提供の橋渡しや
情報の品質・正確さをチェック

- ③消費者に強要するのは難しいかもしれないが、
消費者側も、もっと知る努力が必要

2) B班 (テーマ: 農業の収入安定) まとめ

- ①農家で儲かる企業・ビジネスモデルを作っていくことが必要
- ②農業への新規参入はまだ厳しいのでは
- ③農家が耕作に向く土地を手放さない
- ④農業を取り巻く環境は好転しているが、
新規参入をもっとしやすくする制度・仕組み作りを

3) 総括

一般消費者の立場ではなかなか農業を身近に感じる機会は少ない。
今回は国・県の農政から生産者・卸・消費者と各方面からの有識者に参加頂き、
いろいろ農業について多角的に考える機会が得られて有意義であった。
農業については各々の立場で、情報や認識のギャップがあり、我々はまだ
農業について十分知りえてはいえないが、日本の農業をよくしていくため、
こうしたセッションは続けていきたい。

以上